

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,470	14,137	56,489
経常利益 (百万円)	1,764	2,100	7,736
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,270	1,672	5,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,210	1,060	10,943
純資産額 (百万円)	64,216	72,019	71,540
総資産額 (百万円)	82,528	91,516	90,954
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.80	57.65	197.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.4	77.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、欧州においても景気持ち直しの動きが見られました。一方、中国や新興国においては経済成長の鈍化懸念から先行き不透明感は拭えません。国内経済については、消費増税に伴う反動減があったものの、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車業界は、国内生産は底堅く推移し、海外でも北米、アジア等で需要が増加しました。また、半導体関連業界や工作機械業界も設備投資の回復などを背景に堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、141億3千7百万円と前年同期比6億6千6百万円増(5.0%増)となりました。損益面でも、継続的な原価低減努力や円高修正の影響もあり、営業利益は9億1千9百万円となり、前年同期比2億4千万円増(35.5%増)となりました。また経常利益については、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び円高修正の影響もあり、21億円と前年同期比3億3千5百万円増(19.0%増)、四半期純利益は16億7千2百万円となり前年同期比4億1百万円増(31.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、国内では、設備投資の回復により半導体関連業界向けの需要が堅調に推移しました。海外では、アジア地区の金融機器業界向けや欧米での需要が比較的堅調に推移しました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が回復してきました。OEM向け防震ゴムや道路用資材は低調でした。

以上の結果、売上高は61億2千5百万円となり、前年同期比6億9千9百万円増(12.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、5億1千1百万円と前年同期比1億4百万円増(25.7%増)となりました。

#### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、国内では建設機械向け油圧ホース製品や一般空圧市場などは前年同期並みでしたが、半導体製造装置向けは比較的堅調に推移しました。海外では、韓国で自動車向けや中国で建設機械向けの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は51億6千5百万円と前年同期比9千9百万円増(2.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は原価低減努力もあり5億9百万円と前年同期比1億1百万円増(24.8%増)となりました。

#### その他産業用製品事業

空調製品は、消費増税による反動減もありやや低調に推移しました。メカトロ・センサ製品は、海外の自動車業界向けの需要が低調でした。また、半導体・液晶関連業界向けの感温性接着剤であるインテリマテープは国内需要業界向けが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は18億9千8百万円となり、前年同期比2億6百万円減(9.8%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、1億2千8百万円の営業損失となり1千9百万円の改善となりました。

#### 不動産事業

一部テナントの退去や賃料値下げ等もあり、売上高は2億4千6百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億4百万円と前年同期比1千1百万円減（10.0%減）となりました

#### 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は2億7千9百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2億1千6百万円と前年同期比3千8百万円増（21.3%増）となりました。

#### その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は4億2千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円となりました

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し5億6千2百万円増加し、915億1千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加を主要因に前連結会計年度と比較し、12億7千7百万円増加の478億8千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億1千4百万円減少し、436億3千6百万円となりました。持分法適用会社の配当金の支払いによる投資有価証券の減少が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し8千2百万円増加し、194億9千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4億7千9百万円増加し720億1千9百万円となりました。主な要因は、四半期純利益16億7千2百万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4億1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		30,272,503		8,060		7,608

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,003,400	290,034	
単元未満株式	普通株式 9,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		290,034	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,260,100		1,260,100	4.16
計		1,260,100		1,260,100	4.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,349	22,545
受取手形及び売掛金	18,182	17,839
有価証券	5,000	100
たな卸資産	5,184	5,437
繰延税金資産	757	764
その他	1,155	1,218
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	46,603	47,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,332	10,468
機械装置及び運搬具（純額）	2,759	2,747
工具、器具及び備品（純額）	592	618
土地	2,458	2,451
建設仮勘定	406	729
その他（純額）	194	216
有形固定資産合計	16,742	17,230
無形固定資産	510	480
投資その他の資産		
投資有価証券	25,994	24,757
長期貸付金	97	91
繰延税金資産	45	84
退職給付に係る資産	248	254
その他	768	795
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	27,098	25,925
固定資産合計	44,351	43,636
資産合計	90,954	91,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	10,397
短期借入金	8	105
未払法人税等	517	359
賞与引当金	865	1,352
その他	1,911	2,194
流動負債合計	14,370	14,408
固定負債		
長期借入金	200	200
繰延税金負債	483	486
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,160
その他	1,093	1,088
固定負債合計	5,043	5,089
負債合計	19,414	19,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	53,901	54,993
自己株式	1,868	1,869
株主資本合計	67,702	68,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,643
為替換算調整勘定	997	307
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	2,681	2,018
少数株主持分	1,155	1,207
純資産合計	71,540	72,019
負債純資産合計	90,954	91,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,470	14,137
売上原価	9,957	10,210
売上総利益	3,512	3,927
販売費及び一般管理費	2,834	3,007
営業利益	678	919
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	45	45
業務受託料	81	78
持分法による投資利益	839	1,138
その他	203	25
営業外収益合計	1,176	1,307
営業外費用		
支払利息	4	2
業務受託費用	80	82
為替差損	-	36
その他	5	5
営業外費用合計	90	126
経常利益	1,764	2,100
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	1
関係会社整理損	30	-
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,105
法人税、住民税及び事業税	227	419
法人税等調整額	180	61
法人税等合計	407	357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	1,748
少数株主利益	53	75
四半期純利益	1,270	1,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	35
為替換算調整勘定	540	282
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	440
その他の包括利益合計	1,885	687
四半期包括利益	3,210	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	77	51

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	321百万円	373百万円
のれんの償却額	10百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	435	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	580	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,425	5,065	2,104	254	232	13,081	389	13,470		13,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				11	42	54	32	87	87	
計	5,425	5,065	2,104	266	274	13,136	422	13,558	87	13,470
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	407	407	147	116	178	962	93	1,056	377	678

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 377百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,125	5,165	1,898	246	279	13,715	422	14,137		14,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				11	46	57	22	80	80	
計	6,125	5,165	1,898	258	325	13,772	445	14,218	80	14,137
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	511	509	128	104	216	1,214	105	1,319	399	919

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 399百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント損益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円80銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,270	1,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,270	1,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,013	29,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(従業員持株会信託型ESOPの導入)

当社は、平成26年8月1日開催の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

なお、本制度導入にあたって設定する信託の設定時期、期間、株式取得価格の総額等につきましては決定次第改めてお知らせいたします。

1. 本制度の導入趣旨

当社は、当社グループ従業員に対して業績向上へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、本制度を導入致します。

2. 本制度の概要

本制度は、「ニッタ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して保証を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 西 幹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入 山 友 作	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。